

中期経営計画

団体名	一般財団法人岡山市勤労者サポートプラザ
計画期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日

基本事項			
市所管課	産業観光局 商工部 産業振興・雇用推進課	出資金(千円)	100,000
出資額(千円)	100,000	出資比率	100%

1. 中期経営目標	
団体の設立目的	中小企業勤労者のための総合的な福祉に関する事業を行い、中小企業勤労者の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的とする。
現在の外郭団体としての必要性、役割	中小企業が単独では実施しがたい福利厚生サービスを提供しており、約1,200社、17,600名の市内事業所の方々に利用されている。また、約700の施設・店舗と提携し、それら施設やサービスの利用促進、地域社会の活性化に寄与しているところである。
団体のあるべき姿・長期方針(団体の今後の方向性)	会員数の拡大、事業内容の充実を図り、勤労者の方々の福利厚生を支援していくとともに、事務事業の効率化と経営の安定化を図れる体制整備に引き続き取り組む。

団体の現状・課題	事業会計の約95%は、会費収入でまかなっており、安定的な運営、発展のためには、会員数の維持、拡大が必要である。また、社会経済情勢の変化に対応した事業の展開と魅力あるサービスを提供することも必要である。
課題の要因	新規事業の立ち上げや既存事業の拡充等、提供するサービスをより魅力あるものにし、会員数の拡大を図るといったビジネスサイクルが求められる事業であり、提供する福利厚生サービスは景気動向や労働環境の変化に左右されるものでもある。限られた人員の中で会員の維持・獲得に努めるとともに、会員のニーズに適切に対応したサービスの提供が求められている。
課題解決の方向性・手法	時代の変化と会員ニーズに対応した事業展開とより効率的な事務事業の遂行を通し、さらなる経営の安定化を図っていく。



中期経営目標	<p>①会員加入促進員による事業所訪問や広報活動を積極的に推進することで会員数の維持、拡大に努め、働き方改革やコロナ禍による生活様式、労働環境の変化に対応し、創意工夫を凝らした企画立案に努め、スケールメリットを活かしたサービス内容の拡充を図る。</p> <p>②効率的な事務事業の遂行と経営の安定化を図り、事務局体制の整備、充実に努める。</p>
--------	---

2. 目標達成のための具体的な取組

目標①	①会員加入促進員による事業所訪問や広報活動を積極的に推進することで会員数の維持、拡大に努め、働き方改革やコロナ禍による生活様式、労働環境の変化に対応し、創意工夫を凝らした企画立案に努め、スケールメリットを活かしたサービス内容の拡充を図る。
取り組み内容	コロナ禍により、会員加入促進員の営業活動が制限され、また景況悪化による退会者の増加が予想されるが、今後とも働き方改革やコロナ禍による新たなニーズを見定め、会員数の維持、拡大につながるような事業展開を図るため、サービス内容の精査と見直しを進めていく。
指標①	会員数：毎年度200人増（200人×5ヵ年＝1,000人）
指標②	新規入会事業所数：毎年度30事業所（30事業所×5ヵ年＝150事業所）
指標③	事業利用件数：毎年度1,000件増（1,000件×5ヵ年＝5,000件）

目標②	効率的な事務事業の遂行と経営の安定化を図り、事務局体制の整備、充実に努める。
取り組み内容	事業支出の中で、管理費の面では、これまでも出来る限りの経費節減努力を行ってきたところである。今後、コロナ禍の影響で全体的に会員のサービス利用減少が見込まれるところであるが、既存事業の拡充や利用促進を図るとともに、引き続き経費の節減と管理費割合の抑制に努めていきたい。
指標①	管理費割合：毎年度0.3%圧縮（0.3%×5ヵ年＝1.5%）

取り組みによる目標数値

区 分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標① 指標①	会員数 (単位：人)	目標値			17,800	18,000	18,200	18,400	18,600
		実績値	17,529	17,600					
目標① 指標②	新規入会事業所数 (単位：所)	目標値			30	30	30	30	30
		実績値	31	28					
目標① 指標③	事業利用件数 (単位：件)	目標値			43,000	44,000	45,000	46,000	47,000
		実績値	45,677	39,000					
目標② 指標①	管理費割合の圧縮 (単位：%)	目標値			24.7%	24.4%	24.1%	23.8%	23.5%
		実績値	21.6%	25.0%					

※令和2年度の数値は、見込値。